

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門 部長

(氏名) 富川 宏

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	210,784	△27.5	9,374	—	9,135	—	3,860	—
21年3月期第3四半期	290,736	—	△4,965	—	△7,911	—	△16,710	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	13.31	13.06
21年3月期第3四半期	△55.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	339,541	109,118	30.5	356.95
21年3月期	343,208	103,830	28.7	339.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 103,715百万円 21年3月期 98,566百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	278,000	△19.9	11,000	—	10,000	—	5,000	—	17.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 304,416,820株 21年3月期 303,790,809株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 13,853,128株 21年3月期 13,828,559株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 290,022,420株 21年3月期第3四半期 299,269,086株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での深刻な景気後退も、当第2四半期以降各国及びわが国の積極的な経済対策や中国経済の拡大などにより、景気回復の兆しが見られました。しかし、米国や中国経済の動向、雇用情勢の悪化、デフレの進行などの不安要因を抱えており、まだまだ予断を許さない状況です。

当社グループの事業環境については、さまざまな経済対策により当第2四半期以降自動車業界やIT・電機向けを中心とした需要が回復を見せ、電子材料部門、金属加工部門等の販売量が増加しました。また、金属価格が高水準で推移したことにより製錬部門の利益も増加しました。

一方、環境・リサイクル部門では、需要の減退が継続している土壌浄化事業が低水準で推移しました。

当社グループは、このような状況の中で、各事業で生産性向上及び徹底したコスト削減、在庫削減に加え、人件費・修繕費など固定費の削減を実施し利益確保に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比27パーセント減の210,784百万円となり、営業損益は、前年同期は金属価格の急激な下落の影響により4,965百万円の損失を計上しましたが、14,340百万円増益の9,374百万円の利益となりました。

また、経常損益は前年同期の7,911百万円の損失に対し17,046百万円増益の9,135百万円の利益、四半期純損益は前年同期の16,710百万円の損失に対し20,570百万円増益の3,860百万円の利益となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、エコシステム千葉㈱の新焼却炉の営業運転開始により、顧客からの排出量が減少しているなか集荷ネットワークを強化し集荷量の確保に努めました。その他の拠点では景気悪化の影響を受けて売上が減少しました。土壌浄化事業は、工事着工件数減少の影響により売上高が減少したほか、リサイクル事業でもシュレッターダストの集荷・処理が減少し、また、集荷量の減少により家電リサイクルでも売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比24パーセント減の43,592百万円、営業利益は売上の減少に加え、新焼却炉の償却費負担増により同62パーセント減の1,595百万円となりました。

なお、当第1四半期より群馬県みどり市において産業廃棄物焼却処理等の事業を行っている赤城鉱油株式会社の株式20パーセントを取得しあらたに持分法適用会社に加え、また、当第3四半期より栃木県小山市において焼却灰の熔融リサイクル、人工骨材製造・販売事業を行っているメルテック株式会社の全株式を取得しあらたに連結子会社に加えています。

製錬部門

前年同期比で原料調達条件は悪化しましたが、主要メタル価格は当第2四半期以降上昇しました。需要の減少により銅の販売量は減少しましたが、需要の回復などから金、銀、亜鉛の販売量は増加しました。白金族はリサイクル原料の集荷が大幅減となりました。

前年同期は金属価格の急激な下落により大幅な損失を計上しましたが、当期は金属価格が上昇したこと、また、製錬所でのコストダウン効果により収益は大幅に改善しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25パーセント減の107,673百万円、営業損益は前年同期の12,763百万円の損失に対し15,196百万円増益の2,433百万円の利益となりました。

電子材料部門

半導体業界は緩やかに回復してはいるものの、前年同期比で高純度ガリウム、ガリウムヒ素ウエハ、携帯電話の赤外通信用LEDチップの販売量が減少しました。機能材事業では、鉄粉、フェライト粉の販売量が減少しましたが、一方で、PDP（プラズマディスプレイパネル）の需要回復や太陽電池用途向けに銀粉が大幅に販売量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比20パーセント減の35,722百万円、営業利益は同22パーセント減の3,205百万円となりました。

なお、当第1四半期より京都府京都市において電子工業向け導電ペーストの製造販売を行っている京都エレクトクス株式会社の重要性が増したため、あらたに持分法適用会社に加えています。

金属加工部門

当第2四半期以降、前年度後半からの急激な在庫調整の反動や、自動車・電子部品・半導体の各業界の需要の回復により販売量は伸長しました。前年同期の販売量までには至りませんでした。当第3四半期では前年度上半期の水準まで販売量が増加しました。

前年同期は銅価格の急激な下落により損失計上となりましたが、当期は銅価格が高水準で推移したことに加え、伸銅品の生産体制の見直しとめっきラインの統廃合による生産性向上の効果により収益は大幅に改善しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比37パーセント減の41,451百万円、営業損益は前年同期の3,077百万円の損失に対し5,502百万円増益の2,425百万円の利益となりました。

熱処理部門

自動車業界は全般に回復基調にあるものの、熱処理加工は当社の受託量増加までには至らず売上が減少しました。また、工業炉は設備投資の低迷により売上が減少しました。

売上の大幅な減少に対し、工場の統廃合や人員削減のほか各種のコスト削減策を実行し、採算の改善を図っています。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比50パーセント減の9,421百万円となり、営業損益では前年同期の1,884百万円の利益に対し141百万円の損失計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,667百万円減少し339,541百万円となりました。流動資産で1,557百万円の増加、固定資産で5,225百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、主に不測の事態に備え意図的に増加させていた現金・預金を有利子負債の返済に充てたことなどにより現金・預金が23,581百万円減少した一方、金属価格の上昇や自動車、IT・電機向けを中心とした需要の回復により売上債権が9,947百万円、棚卸資産が16,809百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が上昇し、株式の時価評価により投資有価証券が4,615百万円増加しましたが、設備投資の抑制により有形固定資産が5,510百万円減少し、また、株式の時価評価や繰越欠損金の減少に伴う繰延税金資産の減少が4,932百万円あったことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して8,955百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済21,817百万円によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の残高は158,679百万円となりました。

純資産については、当四半期（第3四半期累計）純利益3,860百万円の計上、配当金の支払いにより株主資本が1,017百万円増加し、また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が4,130百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8パーセント増加し30.5パーセントとなりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より23,620百万円減少し27,061百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における営業活動による資金は10,625百万円の収入（前年同期比5,564百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益7,482百万円に加え、減価償却費13,483百万円等の非資金的費用の調整の一方、金属価格の上昇などによるたな卸資産の増加16,123百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における投資活動による資金は9,707百万円の支出（前年同期比8,873百万円支出減）となりました。主に、環境・リサイクル部門での事業拡大に伴う設備投資、製錬部門での製錬設備の維持・更新など、有形固定資産の取得による支出7,965百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における財務活動による資金は24,447百万円の支出（前年同期比61,414百万円支出増）となりました。主に、社債の発行による収入10,000百万円、配当金の支払い3,541百万円、社債償還10,007百万円を含む有利子負債の返済31,760百万円などの支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 通期連結業績予想について

業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績が想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成21年10月15日に公表した通期の見通しを変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則及び手続の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,242	50,824
受取手形及び売掛金	44,532	34,584
商品及び製品	18,762	16,715
仕掛品	6,662	3,938
原材料及び貯蔵品	44,546	32,508
繰延税金資産	3,927	2,678
その他	8,310	10,998
貸倒引当金	△316	△138
流動資産合計	153,668	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,957	82,635
減価償却累計額	△44,845	△42,802
建物及び構築物 (純額)	41,112	39,832
機械装置及び運搬具	181,787	171,185
減価償却累計額	△140,479	△134,565
機械装置及び運搬具 (純額)	41,308	36,619
土地	22,907	22,760
建設仮勘定	3,274	14,573
その他	11,630	11,518
減価償却累計額	△9,712	△9,273
その他 (純額)	1,917	2,245
有形固定資産合計	110,520	116,031
無形固定資産		
のれん	7,196	7,174
その他	1,426	1,404
無形固定資産合計	8,622	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	53,581	48,966
長期貸付金	268	23
繰延税金資産	10,392	15,325
その他	2,766	2,378
貸倒引当金	△279	△204
投資その他の資産合計	66,729	66,488
固定資産合計	185,873	191,098
資産合計	339,541	343,208

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,507	18,509
短期借入金	66,505	72,192
1年内償還予定の社債	7	10,007
未払法人税等	893	588
未払消費税等	2,139	559
繰延税金負債	12	2
引当金		
賞与引当金	1,315	2,579
役員賞与引当金	97	162
引当金計	1,413	2,742
その他	18,948	17,354
流動負債合計	119,427	121,956
固定負債		
社債	10,000	7
長期借入金	82,167	98,289
繰延税金負債	1,223	1,243
引当金		
退職給付引当金	11,963	12,588
役員退職慰労引当金	733	651
その他の引当金	1,509	1,598
引当金計	14,207	14,839
その他	3,397	3,042
固定負債合計	110,995	117,422
負債合計	230,423	239,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,436
資本剰余金	26,361	26,361
利益剰余金	42,292	41,262
自己株式	△5,630	△5,618
株主資本合計	99,460	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,724	4,238
繰延ヘッジ損益	△808	△2,542
為替換算調整勘定	△1,660	△1,571
評価・換算差額等合計	4,255	124
少数株主持分	5,402	5,263
純資産合計	109,118	103,830
負債純資産合計	339,541	343,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	290,736	210,784
売上原価	275,465	182,944
売上総利益	15,270	27,840
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,073	2,079
販売手数料	450	362
役員報酬	869	825
給料及び手当	4,395	3,990
福利厚生費	1,031	1,012
賞与引当金繰入額	339	293
退職給付費用	307	211
役員退職慰労引当金繰入額	133	139
賃借料	496	534
租税公課	543	586
旅費及び交通費	1,043	814
減価償却費	554	579
開発研究費	3,702	3,059
のれん償却額	311	441
その他	3,982	3,534
販売費及び一般管理費合計	20,236	18,465
営業利益又は営業損失(△)	△4,965	9,374
営業外収益		
受取利息	330	180
受取配当金	846	489
為替差益	—	70
持分法による投資利益	—	1,008
その他	2,155	1,979
営業外収益合計	3,332	3,727
営業外費用		
支払利息	1,808	2,146
為替差損	2,011	—
持分法による投資損失	389	—
その他	2,068	1,821
営業外費用合計	6,278	3,967
経常利益又は経常損失(△)	△7,911	9,135

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
受取保険金	—	83
固定資産売却益	22	68
補助金収入	32	6
投資有価証券売却益	20	6
その他	123	150
特別利益合計	199	315
特別損失		
事業構造改善費用	—	854
固定資産除却損	490	321
貸倒引当金繰入額	—	234
減損損失	157	183
投資有価証券評価損	8,666	80
環境対策費	—	66
固定資産売却損	—	12
その他	379	216
特別損失合計	9,694	1,968
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△17,405	7,482
法人税、住民税及び事業税	2,339	1,399
法人税等調整額	△3,485	1,455
法人税等合計	△1,145	2,854
少数株主利益	450	767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,710	3,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,405	7,482
減価償却費	13,556	13,483
減損損失	157	183
のれん償却額	311	441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	253
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,919	△1,966
受取利息及び受取配当金	△1,177	△669
支払利息	1,808	2,146
為替差損益(△は益)	41	10
持分法による投資損益(△は益)	389	△1,008
固定資産売却損益(△は益)	△22	△56
固定資産除却損	490	321
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	8,666	80
事業構造改善費用	—	854
環境対策費	—	66
売上債権の増減額(△は増加)	19,839	△9,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,799	△16,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,990	10,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	506	1,578
その他	△7,335	1,538
小計	22,675	9,676
利息及び配当金の受取額	1,225	916
利息の支払額	△1,617	△2,108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,222	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,061	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△140	△83
有形固定資産の取得による支出	△17,899	△7,965
有形固定資産の売却による収入	118	90
投資有価証券の取得による支出	△401	△33
投資有価証券の売却による収入	16	8
関係会社株式の取得による支出	△288	△465
関係会社株式の売却による収入	16	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△546
貸付けによる支出	△158	△1,183
貸付金の回収による収入	219	511
その他	△64	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,581	△9,707

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,923	△8,631
長期借入れによる収入	16,400	1,122
長期借入金の返済による支出	△11,144	△14,244
社債の償還による支出	△7	△10,007
社債の発行による収入	—	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△12
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△6,075	△2,915
少数株主への配当金の支払額	△950	△626
ファイナンス・リース債務の増加額	—	1,118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,967	△24,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,331	△23,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,725	27,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	35,186	126,491	42,876	65,887	18,781	1,511	290,736	—	290,736
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,426	17,313	1,624	10	—	8,373	49,748	△49,748	—
計	57,612	143,804	44,501	65,898	18,781	9,885	340,484	△49,748	290,736
営業利益 又は営業損失(△)	4,192	△12,763	4,101	△3,077	1,884	216	△5,446	480	△4,965

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	29,870	94,155	34,571	41,431	9,420	1,334	210,784	—	210,784
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,721	13,518	1,150	20	0	5,370	33,781	△33,781	—
計	43,592	107,673	35,722	41,451	9,421	6,704	244,565	△33,781	210,784
営業利益 又は営業損失(△)	1,595	2,433	3,205	2,425	△141	△281	9,236	138	9,374

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「環境・リサイクル部門」が204百万円、「電子材料部門」が97百万円、「熱処理部門」が8百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。また、営業損失は「製錬部門」が970百万円、「金属加工部門」が665百万円増加しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。